

## 【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年12月22日

【中間会計期間】 第28期中(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

【会社名】 株式会社極楽湯  
(旧会社名 株式会社自然堂)

【英訳名】 GOKURAKUYU CO., LTD.  
(旧英訳名 JINENDO CO., LTD.)

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 新 川 隆 丈

(注) 平成18年6月29日開催の第27回定時株主総会の決議により平成18年7月1日をもって当社  
商号を「株式会社自然堂」から「株式会社極楽湯」へ変更しました。

【本店の所在の場所】 東京都千代田区麹町二丁目4番地

【電話番号】 03(5275)0580(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理本部長 松 本 俊 二

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区麹町二丁目4番地

【電話番号】 03(5275)0580(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理本部長 松 本 俊 二

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所  
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

#### (1) 連結経営指標等

回次	第26期中	第27期中	第28期中	第26期	第27期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (千円)			3,669,864		5,759,208
経常利益 (千円)			37,826		348,443
中間(当期)純利益 (千円)			40,504		158,032
純資産額 (千円)			5,733,693		4,359,320
総資産額 (千円)			13,238,298		9,255,630
1株当たり純資産額 (円)			2,488.26		2,371.13
1株当たり中間 (当期)純利益 (円)			17.83		86.08
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)			17.64		85.70
自己資本比率 (%)			43.3		47.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)			618,325		407,067
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)			270,071		2,359,244
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)			638,329		1,524,134
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)			1,957,535		970,952
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)			131 (463)		116 (391)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第28期中間連結会計期間及び第27期連結会計年度より中間連結(連結)財務諸表を作成しておりますので、それ以前については記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第26期中	第27期中	第28期中	第26期	第27期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (千円)	2,196,857	2,444,106	3,663,623	4,569,858	5,755,817
経常利益 (千円)	138,380	227,077	59,819	429,822	376,037
中間(当期)純利益 (千円)	70,581	107,783	62,496	237,053	185,666
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	1,334,080	1,344,025	2,030,281	1,340,200	1,345,555
発行済株式総数 (株)	1,825,000	1,836,700	2,304,300	1,832,200	1,838,500
純資産額 (千円)	4,085,128	4,324,378	5,783,320	4,245,589	4,386,955
総資産額 (千円)	6,592,351	8,865,303	13,286,042	6,735,283	9,280,588
1株当たり純資産額 (円)	2,238.43	2,354.43	2,509.79	2,317.21	2,386.16
1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	44.52	58.75	27.52	139.04	101.13
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	44.33	58.73	27.21	138.80	100.69
1株当たり配当額 (円)	10.00	10.00	10.00	30.00	20.00
自己資本比率 (%)	62.0	48.8	43.5	63.0	47.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	299,745	126,037		942,418	
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	687,146	695,136		1,654,347	
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,768,734	1,677,576		1,619,523	
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	1,872,734	2,507,471		1,398,994	
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	65 (222)	102 (262)	129 (460)	73 (229)	114 (388)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 持分法を適用した場合の投資利益及びキャッシュ・フロー等については、第28期中及び第27期より中間連結(連結)財務諸表を作成しているため、またそれ以前についても持分法を適用した場合の投資利益は関連会社がないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。しかし、下記の点についてひきつづきご留意願います。

アセット・マネジャーズ株式会社は、当社の株式を間接的に32.1%所有しておりますが、当社は「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する監査上の取扱い」（監査委員会報告第60号）2(6)を適用して、同社をその他の関係会社に該当しない扱いとしております。なお、アセット・マネジャーズ株式会社の被所有割合（間接所有）の32.1%は、有限会社アクア・スプラッシュ保有分16.3%、有限会社リパティ・エール保有分15.8%であります。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
温浴事業	131 (463)

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。  
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の平均雇用人員であります。  
3 従業員数が前連結会計年度末に比べ15名増加しましたのは、主に新規出店に向けて新卒採用人数を増加させたことによるものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数(名)	129 (460)
---------	-----------

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。  
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の平均雇用人員であります。  
3 従業員数が前事業年度末に比べ15名増加しましたのは、主に新規出店に向けて新卒採用人数を増加させたことによるものであります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合はありませんが労使関係は安定しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、素材・原油の高騰などの不安定要素はあるものの、企業収益の回復・雇用環境の改善などにより、所得・雇用環境にも好転の兆しが見られ、緩やかな回復基調となりました。

温浴業界におきましては、温泉などの「癒し」を提供する様々な施設が見直され、都心部では大型の温浴施設が注目を集めるなど当業界全体では市場が拡大傾向にあります。低価格の温浴施設である「スーパー銭湯」も全国的に増加しておりますが、その一方で、競争も激化する傾向にあり、衛生管理面への対応や顧客ニーズを反映した付加価値的サービスの充実等が乏しい施設は淘汰されていくものと思われれます。

このような状況のもと、当社グループの経営成績は、次の通りであります。

株式会社極楽湯の業績が、既存店および新規オープン店舗の検討により順調に推移する一方で、当社100%子会社で岩盤浴事業を行なっている株式会社ナチュレの業績が、同業他社の乱立や価格競争等の影響を大きく受け、予想を大幅に下回る結果となりました。

その結果、当中間連結会計期間における売上高は3,669百万円、営業利益は61百万円、経常利益は37百万円、中間純利益は40百万円となりました。

なお、当中間連結会計期間は中間連結財務諸表の作成初年度であるため、前年同期との比較分析は行っておりません。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローが618百万円の獲得、投資活動によるキャッシュ・フローが270百万円の使用、財務活動によるキャッシュ・フローが638百万円の資金調達の結果、期首から986百万円のプラスとなり、1,957百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において営業活動の結果得られた資金は618百万円となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益を102百万円、減価償却費を335百万円計上し、未払消費税等の増加185百万円及び未収消費税等の減少86百万円等により資金を獲得した一方で、法人税等の支払い106百万円等の資金の支出を要したためであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において投資活動の結果使用した資金は270百万円となりました。これは主に、有形固定資産売却による1,459百万円の資金の獲得があった一方で、新規出店に伴う有形固定資産の取得1,510百万円、保証金の差入211百万円等で資金を要したためであります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において財務活動の結果得られた資金は638百万円となりました。これは主に、第三者割当による新株発行により1,360百万円の資金を獲得した一方で、長期借入金の返済による支出338百万円、リース債務返済による支出215百万円等があったことによるものであります。

なお、当中間連結会計期間より中間連結キャッシュ・フロー計算書を作成しているため、前年同期との比較分析は行っておりません。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

該当事項はありません。

### (2) 受注実績

当社は一般顧客（最終消費者）を対象としているため、記載を省略いたします。

### (3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメント別に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	販売高(千円)
温浴事業部門	3,669,864
合計	3,669,864

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 当中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しているため、前年同期との比較を行っておりません。

### 3 【対処すべき課題】

#### 出店戦略の再構築

直営30店舗およびF C 30店舗の計60店舗以上の規模および体制を達成するという中期目標のとおり、直営店出店に重点をおいた店舗開発に取り組んでまいります。併せて、積極的な直営店出店が可能な体制構築に努めてまいります。

また、出店形態につきましても、従来の郊外型店舗に加えて、都市型モデル店舗への取り組みを強化してまいります。

#### 組織の再編成による企業体質の強化

上記のような直営店出店に重点をおいた出店戦略を推進していくにあたっては、店舗数及び業務の拡大に対応できる組織が必要であるため、将来を見据えた組織編成に取り組んでまいります。また、業容拡大を担う優秀な人材の確保及び育成が急務であり、今後も採用活動の強化と社員に対する教育・研修に注力してまいります。

#### 衛生管理及び設備の維持管理

当業界におきましては、衛生管理の徹底が重要な課題となっており、当社では、お客様に快適に安心してご利用いただけるよう、営業中の定期的な水質検査や、レジオネラ属菌などの発生防止に有効である二酸化塩素を使用した浴場配管設備の清掃を徹底するよう努めてまいります。また、施設の経年劣化に伴い設備の維持管理が重要となりますので、店舗設備のメンテナンス部門にも注力し、安全で清潔な施設運営に努めます。

#### 複合型商業施設の開発

当社がこれまでに蓄積してまいりました温浴施設を核とした店舗開発・運営に関するノウハウに加え、その他の様々な業態とのコラボレーションを行うことにより、温浴施設だけの開発にとどまらず、より魅力のある付加価値の高い施設開発を推進してまいります。

特に温浴施設は商業施設において顧客集客のための中核的役割を果たすことが可能で、当社グループとしては、単なる温浴施設開発から一歩進めたホスピタリティをテーマとした商業施設の開発などへと開発業務の範囲を拡大していく所存であります。

#### 都市型温浴施設の展開

当社グループでは、平成17年11月に株式会社ナチュレ(100%子会社)を設立し、“癒しと美”を提供すべく岩盤浴事業を展開しております。しかしながら、現状は同業者の乱立や価格競争等の影響を受け期待どおりの業績とはいえません。早急に抜本的な経営改革を行ってまいります。

#### 内部管理体制の整備

取締役会において経営基本方針及び業務上の重要事項を協議、決定するとともに、効率的に経営を執行するため、執行役員会や部長会などの重要な会議体における、相互の連携及び牽制により、コンプライアンスを始めリスク情報の共有とコーポレート・ガバナンス施策実施の推進並びに意思統一を図っております。また、社内規程の整備につきましては、必要規程を策定し、関係法令の改正・内部統制機能の整備等に対応し、適宜規程の整備を実施してまいります。

### 4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

### 5 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備の新設、除却等の計画の変更

当中間連結会計期間に新たに確定した設備の除却等の計画は、次のとおりであります。

会社名	事業の種類別 セグメントの名称	設備名	帳簿価格 (百万円)	除却等の予定年月	摘要
提出会社	温浴事業部門	奈良店(売却)	234	平成18.11	

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

##### (2) 重要な設備計画の完了

前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、当中間連結会計期間に完了したものは、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業部門	設備の内容	投資額 (百万円)	完了年月	完成後の 増加能力
極楽湯青森店 (青森県青森市)	温浴事業部門	温浴施設	509	平成18.6	

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,300,000
計	7,300,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年12月22日)	上場証券取引所名又は登 録証券業協会名	内容
普通株式	2,304,300	2,304,300	株式会社ジャスダック 証券取引所	
計	2,304,300	2,304,300		

(注) 提出日現在の発行数は、平成18年12月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権(平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21に基づくストックオプションに係るもの)

株主総会の特別決議日(平成16年6月29日)		
	中間会計期間末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の数(個)	400(注)1	395(注)1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	40,000(注)1	39,500(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	3,127	同左
新株予約権の行使期間	平成18年6月30日～ 平成22年6月29日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 3,127 資本組入額 1,563.5	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時においても、当社の取締役、従業員又は顧問の地位にあることを要する。 その他の条件は、新株予約権の割当を受けたものとの間で締結した「新株予約権割当契約」で定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。	同左
代用払込みにに関する事項		

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は100株であります。

2 当社が株式分割等により発行価額を下回る払込価額で新株を発行するときは、次の算式により新株予約権の行使により発行する株式の数を調整いたします。

$$\text{調整後株式数} = \frac{\text{調整前新株数} \times \text{調整前発行価額}}{\text{調整後発行価額}}$$

3 当社が株式分割等により発行価額を下回る払込価額で新株を発行するときは、次の算式により権利行使価額を調整いたします。

$$\text{調整後} \quad \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前発行価額} + \text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込価額}}$$

発行価額 = 既発行株式数 + 新規発行株式数

新株予約権(平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21に基づくストックオプションに係るもの)

株主総会の特別決議日(平成17年6月29日)(平成17年7月29日取締役会決議)		
	中間会計期間末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の数(個)	1,096(注)1	1,096(注)1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	109,600(注)1	109,600(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	2,770	同左
新株予約権の行使期間	平成19年6月30日～ 平成23年6月29日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,770円 資本組入額 1,385円	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時においても、当社の取締役、従業員又は顧問の地位にあることを要する。その他の条件は、新株予約権の割当を受けたものとの間で締結した「新株予約権割当契約」で定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。	同左
代用払込みに関する事項		

- (注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は100株であります。  
2 当社が株式分割等により発行価額を下回る払込価額で新株を発行するときは、次の算式により新株予約権の行使により発行する株式の数を調整いたします。

$$\text{調整後株式数} = \frac{\text{調整前新株数} \times \text{調整前発行価額}}{\text{調整後発行価額}}$$

- 3 当社が株式分割等により発行価額を下回る払込価額で新株を発行するときは、次の算式により権利行使価額を調整いたします。

$$\text{調整後発行価額} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前発行価額} + \text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込価額}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

新株予約権(平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21に基づくストックオプションに係るもの)

株主総会の特別決議日(平成17年6月29日)(平成18年3月24日取締役会決議)		
	中間会計期間末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の数(個)	232(注)1	232(注)1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	23,200(注)1	23,200(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	4,150	同左
新株予約権の行使期間	平成19年6月30日～ 平成23年6月29日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 4,150円 資本組入額 2,075円	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時においても、当社の取締役、従業員又は顧問の地位にあることを要する。その他の条件は、新株予約権の割当を受けたものとの間で締結した「新株予約権割当契約」で定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。	同左
代用払込みに関する事項		

- (注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は100株であります。  
2 当社が株式分割等により発行価額を下回る払込価額で新株を発行するときは、次の算式により新株予約権の行使により発行する株式の数を調整いたします。

$$\text{調整後株式数} = \frac{\text{調整前新株数} \times \text{調整前発行価額}}{\text{調整後発行価額}}$$

- 3 当社が株式分割等により発行価額を下回る払込価額で新株を発行するときは、次の算式により権利行使価額を調整いたします。

$$\text{調整後発行価額} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前発行価額} + \text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込価額}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

新株予約権(会社法第236条、第238条及び第239条に基づくストックオプションに係るもの)

株主総会の特別決議日(平成18年6月29日)(平成18年10月6日取締役会決議)

	中間会計期間末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の数(個)		879
新株予約権の目的となる株式の種類		普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)		87,900
新株予約権の行使時の払込金額(円)		3,760
新株予約権の行使期間		平成20年6月30日～ 平成24年6月29日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)		発行価格 3,760円 資本組入額 1,880円
新株予約権の行使の条件		権利行使時においても、当社の取締役、従業員又は顧問の地位にあることを要する。 その他の条件は、新株予約権の割当を受けたものとの間で締結した「新株予約権割当契約」で定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項		新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。
代用払込みに関する事項		

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は100株であります。

- 2 当社が株式分割等により発行価額を下回る払込価額で新株を発行するときは、次の算式により新株予約権の行使により発行する株式の数を調整いたします。

$$\text{調整後株式数} = \frac{\text{調整前新株数} \times \text{調整前発行価額}}{\text{調整後発行価額}}$$

- 3 当社が株式分割等により発行価額を下回る払込価額で新株を発行するときは、次の算式により権利行使価額を調整いたします。

$$\text{調整後発行価額} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前発行価額} + \text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込価額}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

新株予約権(会社法第236条、第238条及び第239条に基づくストックオプションに係るもの)

株主総会の特別決議日(平成18年6月29日)(平成18年10月6日取締役会決議)

	中間会計期間末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の数(個)		860
新株予約権の目的となる株式の種類		普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)		86,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)		3,760
新株予約権の行使期間		平成20年6月30日～ 平成24年6月29日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)		発行価格 3,760円 資本組入額 1,880円
新株予約権の行使の条件		権利行使時においても、当社の取締役、従業員又は顧問の地位にあることを要する。 その他の条件は、新株予約権の割当を受けたものとの間で締結した「新株予約権割当契約」で定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項		新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。
代用払込みに関する事項		

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は100株であります。

- 2 当社が株式分割等により発行価額を下回る払込価額で新株を発行するときは、次の算式により新株予約権の行使により発行する株式の数を調整いたします。

$$\text{調整後株式数} = \frac{\text{調整前新株数} \times \text{調整前発行価額}}{\text{調整後発行価額}}$$

- 3 当社が株式分割等により発行価額を下回る払込価額で新株を発行するときは、次の算式により権利行使価額

を調整いたします。

$$\text{調整後発行価額} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前発行価額} + \text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込価額}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年4月14日 (注) 1.	465,800	2,304,300	684,726	2,030,281	684,726	2,176,881

- (注) 1. 第三者割当  
 発行価格 2,940円  
 資本組入額 1,470円  
 主な割当先 新川隆丈、(株)ウェブセクションドットネット、大泉勉、吉岡睦子他
2. 平成18年11月17日開催の取締役会において、平成18年12月31日付をもって1株を5株に株式分割し、発行済株式総数が9,217,200株増加することを決議しております。

(4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
有限会社アクア・スプラッシュ	東京都千代田区内幸町1-1-1 帝国ホテルタワー17階	375.0	16.27
有限会社リパティ・エール	東京都千代田区内幸町1-1-1 帝国ホテルタワー17階	365.0	15.84
ホスピタリティファンド1号投資 事業組合	東京都千代田区平河町2丁目5-7 ヒルクレスト平河町1階	200.0	8.68
新川 隆丈	東京都世田谷区	151.8	6.59
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	87.3	3.79
大泉 勉	千葉県市川市	51.0	2.21
株式会社恒成商事	宮城県多賀城市町前1丁目2-5	44.0	1.91
松井証券株式会社(業務口)	東京都千代田区麹町1丁目4	42.7	1.85
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1-2	40.8	1.77
喜多尾 将秋	大阪府大阪市阿倍野区	39.0	1.69
計		1,396.6	60.60

- (注) 1. 有限会社アクア・スプラッシュ及び有限会社リパティ・エールは、アセット・マネジャーズ株式会社の100%子会社であります。
2. 前事業年度末現在主要株主であったホスピタリティファンド1号投資事業組合は当中間期末では主要株主でなくなりました。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,304,100	23,041	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 200		
発行済株式総数	2,304,300		
総株主の議決権		23,041	

【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)

計					

## 2 【株価の推移】

### 【当中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	6,160	5,900	4,480	3,680	3,360	3,960
最低(円)	4,420	3,390	2,850	2,550	2,525	2,795

(注) 株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

## 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

(3) 当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、中間連結財務諸表の作成初年度であるため、以下に掲げる中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書については前中間連結会計期間との対比は行っておりません。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間財務諸表については、中央青山監査法人により中間監査を受け、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表については、ビーエー東京監査法人により中間監査を受けております。

なお、当社の会計監査人は次のとおり交代しております。

第27期中間会計期間の中間財務諸表

中央青山監査法人

第28期中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び第28期中間会計期間の中間財務諸表

ビーエー東京監査法人

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		1,957,535		970,952	
2 売掛金		69,337		58,313	
3 たな卸資産		26,708		21,878	
4 仮払金	4			666,758	
5 繰延税金資産		34,447		28,957	
6 その他		99,759		164,291	
流動資産合計		2,187,789	16.5	1,911,152	20.6
固定資産					
1 有形固定資産	1				
(1)建物	2,3	4,742,109		4,409,642	
(2)構築物	3	1,159,134		1,148,616	
(3)車両運搬具		18		18	
(4)工具器具備品	3	321,049		101,221	
(5)建設仮勘定		1,213,093		284,129	
(6)その他		4,926		4,926	
有形固定資産合計		7,440,331	56.2	5,948,554	64.3
2 無形固定資産		104,920	0.8	45,584	0.5
3 投資その他の資産					
(1)投資有価証券		359,066		379,066	
(2)繰延税金資産		86,279		74,828	
(3)保証金		2,637,276		485,197	
(4)その他		422,635		411,246	
投資その他の資産合計		3,505,257	26.5	1,350,339	14.6
固定資産合計		11,050,509	83.5	7,344,477	79.4
資産合計		13,238,298	100.0	9,255,630	100.0

区分	注記 番号	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
<b>(負債の部)</b>						
流動負債						
1		買掛金	226,117		210,401	
2	3	1年以内返済予定 長期借入金	646,680		859,315	
3		1年以内償還予定社債	84,000		84,000	
4		リース債務	411,091			
5		未払金	209,514		206,160	
6		未払法人税等	90,706		106,249	
7		賞与引当金	56,127		39,768	
8		その他	595,403		375,642	
		流動負債合計	2,319,640	17.5	1,881,539	20.3
固定負債						
1	3	長期借入金	1,875,820		2,484,852	
2		社債	432,000		474,000	
3		長期リース債務	2,820,996			
4		退職給付引当金	15,435		23,021	
5		役員退職慰労引当金	15,410		7,000	
6		その他	25,302		25,896	
		固定負債合計	5,184,964	39.2	3,014,770	32.6
		負債合計	7,504,604	56.7	4,896,309	52.9
<b>(資本の部)</b>						
		資本金			1,345,555	14.6
		資本剰余金			1,492,155	16.1
		利益剰余金			1,521,610	16.4
		資本合計			4,359,320	47.1
		負債及び資本合計			9,255,630	100.0

区分	注記 番号	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		2,030,281	15.3		
2 資本剰余金		2,176,881	16.5		
3 利益剰余金		1,525,344	11.5		
株主資本合計		5,732,506	43.3		
評価・換算差額等					
1 その他有価証券 評価差額金		1,186	0.0		
評価・換算差額等合計		1,186	0.0		
純資産合計		5,733,693	43.3		
負債純資産合計		13,238,298	100.0		

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			3,669,864	100.0		5,759,208	100.0
売上原価			3,281,435	89.4		5,043,085	87.6
売上総利益			388,428	10.6		716,122	12.4
販売費及び一般管理費	1		327,177	8.9		565,195	9.8
営業利益			61,250	1.7		150,927	2.6
営業外収益							
1 受取利息		2,452			4,852		
2 匿名組合利益					248,080		
3 受取協賛金		34,480					
4 受取家賃		7,332					
5 その他		6,905	51,171	1.3	13,287	266,219	4.6
営業外費用							
1 支払利息		56,753			52,095		
2 社債利息		4,492			6,397		
3 新株発行費					862		
4 株式交付費		8,817					
5 その他		4,531	74,595	2.0	9,349	68,704	1.2
経常利益			37,826	1.0		348,443	6.0
特別利益							
1 前期損益修正益	2	65,105	65,105	1.8			
特別損失							
1 固定資産除却損	3				11,796		
2 減損損失	4				10,673		
3 本社移転費用					6,032	28,502	0.5
税金等調整前中間(当期)純利益			102,932	2.8		319,941	5.5
法人税、住民税及び事業税		80,182			186,558		
法人税等調整額		17,753	62,428	1.7	24,649	161,908	2.8
中間(当期)純利益			40,504	1.1		158,032	2.7

【中間連結剰余金計算書】

		前連結会計年度の連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高			1,486,800
資本剰余金増加高			
1.新株予約権行使による新株発行		5,355	5,355
資本剰余金期末残高			1,492,155
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高			1,418,589
利益剰余金増加高			
1.当期純利益		158,032	158,032
利益剰余金減少高			
1.配当金		55,011	55,011
利益剰余金期末残高			1,521,610

【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	1,345,555	1,492,155	1,521,610	4,359,320
中間連結会計期間中の変動額				
新株の発行	684,726	684,726		1,369,452
剰余金の配当			36,770	36,770
中間純利益			40,504	40,504
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)				
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	684,726	684,726	3,734	1,373,186
平成18年9月30日残高(千円)	2,030,281	2,176,881	1,525,344	5,732,506

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)			4,359,320
中間連結会計期間中の変動額			
新株の発行			1,369,452
剰余金の配当			36,770
中間純利益			40,504
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	1,186	1,186	1,186
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	1,186	1,186	1,374,373
平成18年9月30日残高(千円)	1,186	1,186	5,733,693

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(注) 前連結会計年度末より連結財務諸表及び中間連結財務諸表を作成しているため、前中間連結会計期間のキャッシュ・フロー計算書については記載を省略しております。

		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
1		税金等調整前中間(当期)純利益	102,932	319,941
2		減価償却費	335,145	537,565
3		減損損失		10,673
4		退職給付引当金の増減額(減少額)	7,585	10,771
5		役員退職慰労引当金の増減額(減少額)	8,410	7,840
6		賞与引当金の増加額	16,358	12,892
7		受取利息及び受取配当金	2,452	4,852
8		前期損益修正益	65,105	
9		匿名組合利益		248,080
10		支払利息及び社債利息	61,245	58,492
11		新株発行費		862
12		株式交付費	8,817	
13		固定資産除却損		11,796
14		売上債権の増加額	11,023	9,762
15		たな卸資産の増減額(増加額)	4,830	7,891
16		未収消費税等の増減額(増加額)	86,047	86,673
17		建設協力金の賃料相殺	6,660	13,320
18		仕入債務の増加額	15,716	39,761
19		未払消費税等の増減額(減少額)	185,525	53,597
20		その他の増減額	47,544	71,118
		小計	783,407	688,021
21		利息及び配当金の受取額	2,452	4,852
22		利息の支払額	61,284	58,019
23		法人税等の支払額	106,249	227,785
		営業活動によるキャッシュ・フロー	618,325	407,067
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
1		有形固定資産の取得による支出	1,510,279	2,817,989
2		有形固定資産の売却による収入	1,459,725	
3		無形固定資産の取得による支出	10,134	25,571
4		長期前払費用の増減額(増加額)	4,297	2,137
5		投資有価証券の取得による支出	20,000	316,066
6		投資有価証券の分配・売却等による収入	42,000	975,295
7		保証金の差入による支出	211,966	190,501
8		保証金の返還による収入	2,511	6,176
9		建設協力金差入による支出	32,000	
10		建設協力金返還による収入	5,775	11,550
		投資活動によるキャッシュ・フロー	270,071	2,359,244

		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1			150,000
2			2,683,328
3		338,340	717,708
4			586,200
5		42,000	42,000
6			666,495
7		215,579	
8		91,150	131,464
9		1,360,634	9,848
10		35,235	47,573
財務活動によるキャッシュ・フロー		638,329	1,524,134
現金及び現金同等物の増減額		986,583	428,042
現金及び現金同等物の期首残高		970,952	1,398,994
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		1,957,535	970,952



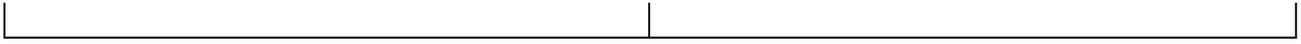
項目	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項</p>	<p>株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付の支給に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき、中間期末において発生している額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引について、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ取引 ヘッジ対象...借入金利息 ヘッジ方針 当社規程に基づき、借入金に係る金利変動をヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付の支給に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生している額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲</p>	<p>キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

会計処理の変更

当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(リース取引)</p> <p>従来、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当中間連結会計期間より、前連結会計年度金融取引として処理したセール・アンド・リースバック取引を含め、原則的方法である通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。この変更は国際的な会計慣行との整合性の観点から、平成18年7月5日に企業会計基準委員会から公表された「リース取引に関する会計基準(案)」に準拠する形で、リース取引を財務諸表に的確に反映させることにより、財政状態を適切に表示するためのものであります。この変更により、従来と同一の方法を採用した場合に比べ、有形固定資産が210,910千円、無形固定資産が49,856千円、流動負債が91,110千円、固定負債が169,655千円増加しております。なお、当該変更によりリース資産の減価償却方法の相違による前期損益修正益を計上したことに伴い、税金等調整前中間純利益が58,737千円増加しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来「資本の部」の合計に相当する金額は5,733,693千円であります。</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(自動販売機設置協賛金の処理方法)</p> <p>従来、自動販売機設置協賛金については売上高に含めて処理しておりましたが、当社の売上高と売上原価との対応関係をより適正に表示するため、当中間連結会計期間より営業外収益で処理する方法に変更しております。この変更により、従来の方法と比較して売上高、売上総利益及び営業利益がそれぞれ34,480千円減少しております。</p>	

追加情報

当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>熱エネルギーの効率使用を目的としてガス設備導入工事等を行うにあたり、社団法人より補助金を受けております。</p> <p>この補助金は、設備導入完了後に補助金相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。</p> <p>なお、損益計算書においては、国庫補助金受入額を金額が僅少のため営業外収益の「雑収入」に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として営業外費用の「雑損失」に含めて計上しております。</p>



注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 1,262,719千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 1,793,120千円
2 国庫補助金を受けて有形固定資産の取得価格から控除している圧縮記帳額は、3,478千円であり、その内訳は次のとおりであります。 建物 3,478千円	2 同左
3	3 店舗の設備等についてセールスアンドリースバック取引を実施しており、金融取引として会計処理をしております。 (1) セールスアンドリースバック取引の対象としている資産 建物 1,605,115千円 構築物 1,052,774千円 工具器具備品 71,828千円 計 2,729,717千円 (2) セールスアンドリースバックにより調達した資金 1年以内返済予定長期借入金 182,635千円 長期借入金 300,692千円 計 483,328千円
4	4 リース契約に伴う仮払差入保証金等666,495千円を含んでおります。

## (中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																														
<p>1 販売費に属する費用のおおよその割合は2%、一般管理費に属する費用のおおよそは98%であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">34,920千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">80,130千円</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">14,441千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,445千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,478千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">4,320千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">6,820千円</td> </tr> </table> <p>2 前期損益修正益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">リース資産減価償却費修正</td> <td style="text-align: right;">58,737千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金戻入</td> <td style="text-align: right;">6,367千円</td> </tr> </table> <p>3</p> <p>4</p>	役員報酬	34,920千円	給料手当	80,130千円	法定福利費	14,441千円	賞与引当金繰入額	1,445千円	退職給付費用	1,478千円	役員退職慰労引当金繰入額	4,320千円	減価償却費	6,820千円	リース資産減価償却費修正	58,737千円	退職給付引当金戻入	6,367千円	<p>1 販売費に属する費用のおおよその割合は2%、一般管理費に属する費用のおおよそは98%であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">46,347千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">174,868千円</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">26,939千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">16,546千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">9,610千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">6,990千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">9,569千円</td> </tr> </table> <p>2</p> <p>3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,168千円</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">9,628千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,796千円</td> </tr> </table> <p>4 減損損失 当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">用途</th> <th style="width: 25%;">種類</th> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 25%;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>兵庫県尼崎市</td> <td style="text-align: right;">10,673</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、将来の使用が見込まれていない遊休資産など独立したキャッシュフローを生み出すと認められるものは、個別の資産グループとして取り扱っております。 尼崎市にある土地は遊休資産となり帳簿価格を回収可能価額まで減額いたしました。当該減少額は減損損失として10,673千円を特別損失に計上しております。 当資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しておりますが、重要性が乏しいため路線価額を基準に評価しております。</p>	役員報酬	46,347千円	給料手当	174,868千円	法定福利費	26,939千円	賞与引当金繰入額	16,546千円	退職給付費用	9,610千円	役員退職慰労引当金繰入額	6,990千円	減価償却費	9,569千円	建物及び構築物	2,168千円	建設仮勘定	9,628千円	計	11,796千円	用途	種類	場所	減損損失 (千円)	遊休資産	土地	兵庫県尼崎市	10,673
役員報酬	34,920千円																																														
給料手当	80,130千円																																														
法定福利費	14,441千円																																														
賞与引当金繰入額	1,445千円																																														
退職給付費用	1,478千円																																														
役員退職慰労引当金繰入額	4,320千円																																														
減価償却費	6,820千円																																														
リース資産減価償却費修正	58,737千円																																														
退職給付引当金戻入	6,367千円																																														
役員報酬	46,347千円																																														
給料手当	174,868千円																																														
法定福利費	26,939千円																																														
賞与引当金繰入額	16,546千円																																														
退職給付費用	9,610千円																																														
役員退職慰労引当金繰入額	6,990千円																																														
減価償却費	9,569千円																																														
建物及び構築物	2,168千円																																														
建設仮勘定	9,628千円																																														
計	11,796千円																																														
用途	種類	場所	減損損失 (千円)																																												
遊休資産	土地	兵庫県尼崎市	10,673																																												

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	1,838,500	465,800		2,304,300

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

第三者割当増資による増加 465,800株

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当中間連結会計期間末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末	
提出会社	ストックオプションとしての新株予約権	普通株式	175,400		2,600	172,800	
子会社							
合計			175,400		2,600	172,800	

(注) 1 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2 目的となる株式の数の変動事由の概要

ストックオプションとしての新株予約権の減少は、権利行使および退職によるものであります。

3 上表のうち、当中間連結会計期間末に権利行使可能な新株予約権は、40,000株であります。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	36,770	20	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当中間期に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間期末後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年10月31日 取締役会	普通株式	利益剰余金	23,043	10	平成18年9月30日	平成18年11月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)
現金及び預金勘定 1,957,535千円	現金及び預金勘定 970,952千円
現金及び現金同等物 1,957,535千円	現金及び現金同等物 970,952千円

(リース取引関係)

当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
工具器具備品	273,469	133,970	139,498
ソフトウェア	62,028	19,209	42,819
その他	99,087	75,497	23,590
合計	434,585	228,677	205,907

2 未経過リース料期末残高相当額

1年内	87,321千円
1年超	156,292千円
合計	243,613千円

3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	84,613千円
減価償却費相当額	78,247千円
支払利息相当額	4,164千円

4 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5 利息相当額の算定方法

リース料の総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(有価証券関係)

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日現在)

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	20,000	22,000	2,000
合計	20,000	22,000	2,000

時価評価されていない主な有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	74,000
匿名組合出資金	263,066
計	337,066

前連結会計年度末(平成18年3月31日現在)

時価評価されていない主な有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券	
新株引受権付社債	42,000
計	42,000
(2) その他有価証券	
非上場株式	74,000
匿名組合出資金	263,066
計	337,066

(デリバティブ取引関係)

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

ヘッジ会計が適用されている金利スワップ取引以外は、該当事項はありません。

前連結会計年度末(平成18年3月31日)

ヘッジ会計が適用されている金利スワップ取引以外は、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当中間連結会計期間において、会社法施行日以降の発行決議に基づき付与されたストック・オプションはありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)及び前連結会計年度(自 平成17年4月1日至 平成18年3月31日)において、同一セグメントに属する温浴事業のサービス提供を行っており、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)及び前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)及び前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

( 1 株当たり情報 )

当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,488円26銭	1株当たり純資産額	2,371円13銭
1株当たり中間純利益	17円83銭	1株当たり当期純利益	86円08銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	17円64銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	85円70銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額		
中間(当期)純利益(千円)	40,504	158,032
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	40,504	158,032
期中平均株式数(株)	2,271,210	1,835,981
普通株式増加数(株)	25,392	7,937
(うち新株予約権)	(25,392)	(7,937)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成17年6月29日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権方式) 普通株式 23,200株	平成16年6月29日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権方式) 普通株式 41,500株 平成17年6月29日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権方式) 普通株式 23,200株

(重要な後発事象)

当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

ストックオプション(新株予約権)の付与

1 従業員及び顧問に対するストックオプション(新株予約権)

当社は、平成18年10月6日開催の取締役会において、当社第27回定時株主総会で承認されました従業員及び顧問に対するストックオプション(新株予約権)について、具体的発行条件等を下記のとおり決定いたしました。

- (1) 新株予約権の発行日 平成18年10月6日
- (2) 新株予約権の発行数 880個(各新株予約権の1個当りの株式数は100株)
- (3) 新株予約権の発行価額 無償
- (4) 新株予約権の目的たる株式の種類及び数 普通株式 88,000株
- (5) 新株予約権の行使に際しての払込金額 1株につき 3,760円
- (6) 新株予約権の行使により発行する株式の発行価格の総額 330,880,000円
- (7) 新株予約権の行使期間 平成20年6月30日～平成24年6月29日
- (8) 新株予約権の行使により新株を発行する場合の発行価格のうち資本に組み入れない額 165,440,000円(1株につき 1,880円)
- (9) 新株予約権の割当対象者数 従業員及び顧問 計116名

2 取締役及び監査役に対する報酬等として発行されるストックオプション(新株予約権)

当社は、平成18年10月6日開催の取締役会において、当社第27回定時株主総会で承認されました取締役及び監査役に対する報酬等として発行されるストックオプション(新株予約権)について、具体的発行条件等を下記のとおり決定いたしました。

- (1) 新株予約権の発行日 平成18年10月6日
- (2) 新株予約権の発行数 860個(各新株予約権の1個当りの株式数は100株)
- (3) 新株予約権の発行価額 無償
- (4) 新株予約権の目的たる株式の種類及び数 普通株式 86,000株
- (5) 新株予約権の行使に際しての払込金額 1株につき 3,760円
- (6) 新株予約権の行使により発行する株式の発行価格の総額 323,360,000円
- (7) 新株予約権の行使期間 平成20年10月7日～平成24年6月29日
- (8) 新株予約権の行使により新株を発行する場合の発行価格のうち資本に組み入れない額 161,680,000円(1株につき 1,880円)
- (9) 新株予約権の割当対象者数 取締役6名、監査役4名

株式の分割

当社は、平成18年11月17日開催の取締役会において、株式の分割を行うことを決議いたしました。

1 株式分割の目的

当社株式の1投資単位あたりの投資金額を引き下げ、投資家の皆様がより投資しやすい環境を整えることにより、株式の流動性をより一層向上させるとともに投資家層の拡大を図ることを目的とします。

2 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成18年12月31日(日)(但し、当日及び前日は株主名簿管理人の休業日につき、実質上は平成18年12月29日(金))最終の株主名簿および実質株主名簿に記載又は記録された株主が所有する当社普通株式1株につき5株の割合をもって分割いたします。

(2) 分割により増加する株式数

平成18年12月31日(日)(但し、当日及び前日は株主名簿管理人の休業日につき、実質上は平成18年12月29日(金))最終の発行済株式総数に4を乗じた株式数といたします。

前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。

当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	497円65銭	1株当たり純資産額	474円23銭
1株当たり中間純利益	3円57銭	1株当たり当期純利益	17円22銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	3円53銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	17円14銭

### 3 日程

基準日 平成18年12月31日  
効力発生日 平成19年1月1日  
株券交付日 平成19年2月22日(予定)

### 4 当社の発行可能株式総数の増加

同日の取締役会において、上記株式分割にともない、会社法第184条第2項の規定の基づき、平成19年1月1日をもって当社の定款第6条を変更し、発行可能株式総数について、現行の7,300,000株から29,200,000株増加させ、36,500,000株に変更する旨の決議をしております。

### 5 平成19年3月期 期末配当予想について

平成19年3月期の配当予想につきましては、現在のところ変更はありませんので、今回の株式1株につき5株の割合をもって分割することに伴い、1株あたりの予想期末配当金20円が5分の1の4円となります。

6 その他、この株式の分割に必要な事項(株主優待制度の変更等)は、今後の取締役会において決定します。

前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

### 第三者割当による新株式発行

平成18年2月28日開催の当社取締役会において決議いたしました第三者割当による新株式発行に関し、平成18年4月14日付で増資資金の払込が完了し、第三者割当増資の手続きが完了いたしました。

#### 1 新株式の発行要領

- |                |                 |
|----------------|-----------------|
| (1) 発行新株式数     | 普通株式 465,800 株  |
| (2) 発行価格       | 1株につき 2,940 円   |
| (3) 発行価格の総額    | 1,369,452,000 円 |
| (4) 資本組入額      | 1株につき 1,470 円   |
| (5) 資本組入額の総額   | 684,726,000 円   |
| (6) 申込期日       | 平成18年4月14日(金)   |
| (7) 払込期日       | 平成18年4月14日(金)   |
| (8) 配当起算日      | 平成18年4月1日(土)    |
| (9) 割当先及び割当株式数 |                 |

新川隆丈 85,000株、株式会社ウエップセクションドットネット51,000株、大泉勉 51,000株、吉岡睦子 51,000株、株式会社三井住友銀行 40,800株、株式会社横浜銀行 34,000株、株式会社加ト吉 34,000株、株式会社恒成商事 34,000株、セントケア株式会社 34,000株、高橋喜晴 34,000株、日栄インテック株式会社 17,000株 計 465,800株

#### 2 本件増資による発行済株式の推移

- |                  |                           |
|------------------|---------------------------|
| (1) 本件増資前発行済株式総数 | 1,838,500 株(平成18年3月31日現在) |
| (2) 本件増資による増加株式数 | 465,800 株                 |
| (3) 本件増資後発行済株式総数 | 2,304,300 株               |

## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		2,507,471		1,956,149		970,378	
2 売掛金		32,356		69,337		58,313	
3 たな卸資産		15,946		24,605		21,267	
4 関係会社貸付金				159,698		50,000	
5 その他	3,4	103,992		132,222		857,135	
流動資産合計		2,659,766	30.0	2,342,013	17.6	1,957,094	21.1
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物	2	3,008,323		4,720,725		4,386,418	
(2) 構築物	2	880,969		1,159,134		1,148,616	
(3) 建設仮勘定		765,219		1,129,618		284,129	
(4) その他	2	76,699		324,746		104,705	
有形固定資産合計		4,731,211		7,334,224		5,923,870	
2 無形固定資産		36,070		104,920		45,584	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		564,050		359,066		379,066	
(2) 関係会社株式				10,000		10,000	
(3) 保証金		388,635		2,627,577		479,883	
(4) 建設協力金		338,044		349,479		327,792	
(5) その他		147,524		158,759		157,296	
投資その他の資産 合計		1,438,255		3,504,883		1,354,039	
固定資産合計		6,205,537	70.0	10,944,029	82.4	7,323,494	78.9
資産合計		8,865,303	100.0	13,286,042	100.0	9,280,588	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>							
<b>流動負債</b>							
1		191,761		226,015		210,401	
2		100,000					
3		84,000		84,000		84,000	
4	2	571,666		646,680		859,315	
5				411,091			
6		450,191		1,062		92,338	
7		34,992		56,127		39,768	
8		104,630		90,706		106,209	
9	4	367,333		802,074		486,830	
<b>流動負債合計</b>		<b>1,904,575</b>	<b>21.5</b>	<b>2,317,757</b>	<b>17.5</b>	<b>1,878,863</b>	<b>20.2</b>
<b>固定負債</b>							
1		516,000		432,000		474,000	
2	2	1,998,900		1,875,820		2,484,852	
3				2,820,996			
4		17,217		15,435		23,021	
5		2,800		15,410		7,000	
6		64,162					
7		37,268		25,302		25,896	
<b>固定負債合計</b>		<b>2,636,348</b>	<b>29.7</b>	<b>5,184,964</b>	<b>39.0</b>	<b>3,014,770</b>	<b>32.5</b>
<b>負債合計</b>		<b>4,540,924</b>	<b>51.2</b>	<b>7,502,722</b>	<b>56.5</b>	<b>4,893,633</b>	<b>52.7</b>
<b>(資本の部)</b>							
<b>資本金</b>							
<b>資本剰余金</b>							
1		1,490,625	15.2			1,492,155	14.5
<b>資本剰余金合計</b>		<b>1,490,625</b>	<b>16.8</b>			<b>1,492,155</b>	<b>16.1</b>
<b>利益剰余金</b>							
1		50				50	
2		32,907				32,907	
3		1,456,771				1,516,288	
<b>利益剰余金合計</b>		<b>1,489,728</b>	<b>16.8</b>			<b>1,549,245</b>	<b>16.7</b>
<b>資本合計</b>		<b>4,324,378</b>	<b>48.8</b>			<b>4,386,955</b>	<b>47.3</b>
<b>負債及び資本合計</b>		<b>8,865,303</b>	<b>100.0</b>			<b>9,280,588</b>	<b>100.0</b>

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				2,030,281	15.3		
2 資本剰余金							
資本準備金				2,176,881			
資本剰余金合計				2,176,881	16.4		
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金				50			
(2) その他利益剰余金							
別途積立金				32,907			
繰越利益剰余金				1,542,014			
利益剰余金合計				1,574,971	11.8		
株主資本合計				5,782,133	43.5		
評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金				1,186			
評価・換算差額等 合計				1,186	0.0		
純資産合計				5,783,320	43.5		
負債純資産合計				13,286,042	100.0		

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高		2,444,106	100.0	3,663,623	100.0	5,755,817	100.0			
売上原価		2,113,326	86.5	3,253,682	88.8	5,013,051	87.1			
売上総利益		330,779	13.5	409,941	11.2	742,766	12.9			
販売費及び一般管理費		264,908	10.8	326,605	8.9	564,910	9.8			
営業利益		65,870	2.7	83,336	2.3	177,855	3.1			
営業外収益	1	183,936	7.5	50,946	1.3	266,466	4.6			
営業外費用	2	22,729	0.9	74,463	2.0	68,284	1.2			
経常利益		227,077	9.3	59,819	1.6	376,037	6.5			
特別利益	4			65,105	1.8					
特別損失	3,5	26,918	1.1			28,502	0.5			
税引前中間(当期) 純利益		200,159	8.2	124,924	3.4	347,535	6.0			
法人税、住民税 及び事業税		97,223		80,182		186,518				
法人税等調整額		4,847	92,376	3.8	17,753	62,428	1.7	24,649	161,869	2.8
中間(当期)純利益		107,783	4.4	62,496	1.7	185,666	3.2			
前期繰越利益		1,348,988				1,348,988				
中間配当額						18,367				
中間(当期)未処分 利益		1,456,771				1,516,288				

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	1,345,555	1,492,155	1,492,155
中間会計期間中の変動額			
新株の発行	684,726	684,726	684,726
剰余金の配当			
中間純利益			
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)			
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	684,726	684,726	684,726
平成18年9月30日残高(千円)	2,030,281	2,176,881	2,176,881

	株主資本				
	利益剰余金				株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
		別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年3月31日残高(千円)	50	32,907	1,516,288	1,549,245	4,386,955
中間会計期間中の変動額					
新株の発行					1,369,452
剰余金の配当			36,770	36,770	36,770
中間純利益			62,496	62,496	62,496
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)					
中間会計期間中の変動額合計 (千円)			25,726	25,726	1,395,178
平成18年9月30日残高(千円)	50	32,907	1,542,014	1,574,971	5,782,133

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)			4,386,955
中間会計期間中の変動額			
新株の発行			1,369,452
剰余金の配当			36,770
中間純利益			62,496
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	1,186	1,186	1,186
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	1,186	1,186	1,396,364
平成18年9月30日残高(千円)	1,186	1,186	5,783,320

【中間キャッシュ・フロー計算書】

(注) 前連結会計年度末より連結財務諸表及び中間連結財務諸表を作成しているため、当中間会計期間及び前事業年度のキャッシュ・フロー計算書については記載を省略しております。

		前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
1 税引前中間純利益		200,159
2 減価償却費		210,194
3 減損損失		10,673
4 退職給付引当金の増加額		4,967
5 役員退職慰労引当金の減少額		12,040
6 賞与引当金の増加額		8,116
7 受取利息及び受取配当金		2,448
8 匿名組合利益		181,130
9 支払利息		17,549
10 本社移転費用		5,595
11 固定資産除却損		10,249
12 売上債権減少額		35,719
13 たな卸資産の増加額		3,829
14 未収消費税等の増加額		15,872
15 建設協力金の賃料相殺		6,660
16 仕入債務の増加額		21,121
17 未払消費税等の減少額		58,665
18 その他の増減額		9,150
小計		266,171
19 利息及び配当金の受取額		2,448
20 利息の支払額		14,073
21 法人税等の支払額		128,508
営業活動によるキャッシュ・フロー		126,037
投資活動によるキャッシュ・フロー		
1 有形固定資産の取得による支出		1,003,382
2 無形固定資産の取得による支出		12,452
3 長期前払費用の増加額		1,460
4 投資有価証券の取得による支出		268,000
5 投資有価証券の分配等による収入		675,295
6 保証金の差入による支出		102,509
7 保証金の返還による収入		4,938
8 建設協力金返還による収入		12,435
投資活動によるキャッシュ・フロー		695,136
財務活動によるキャッシュ・フロー		
1 短期借入金の減少額		50,000
2 長期借入れによる収入		1,600,000
3 長期借入金の返済による支出		407,982
4 社債発行による収入		586,200
5 設備未払金の減少による支出		24,913
6 株式発行による収入		7,650
7 配当金の支払額		33,378
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,677,576
現金及び現金同等物の増加額		1,108,477
現金及び現金同等物の期首残高		1,398,994
現金及び現金同等物の中間期末残高		2,507,471

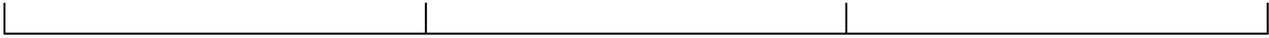
中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 満期保有目的の債券 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(3)</p> <p>(4) 匿名組合出資金 匿名組合の財産の持分相当額を貸借対照表価額としております。なお、評価方法は個別法によっております。</p>	<p>(1)</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(3) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(4) 匿名組合出資金 同左</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(3) 子会社株式 同左</p> <p>(4) 匿名組合出資金 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 商品 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 商品 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、事業用定期借地契約による借地上の建物については、耐用年数を定期借地権の残存年数、残存価額を零とした定額法によっております。</p> <p>主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <p>建物 3～34年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(2～5年)に基づいております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用し、リース資産についてはリース期間定額法によっております。</p> <p>なお、事業用定期借地契約による借地上の建物については、耐用年数を定期借地権の残存年数、残存価額を零とした定額法によっております。</p> <p>主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <p>建物 3～34年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(2～5年)に基づいております。また、リース資産についてはリース期間定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、事業用定期借地契約による借地上の建物については、耐用年数を定期借地権の残存年数、残存価額を零とした定額法によっております。</p> <p>主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <p>建物 3～34年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(2～5年)に基づいております。</p>
4 繰延資産の処理方法		<p>株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付の支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 賞与引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1) 賞与引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付の支給に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生している額を計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引について、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ...金利スワップ取引 ヘッジ対象 ...借入金利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社規程に基づき、借入金に係る金利変動をヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。		
9 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左	(1) 消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>固定資産の減損に係る会計基準 「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより税引前中間純利益が10,673千円減少しております。</p>	<p>(リース取引) 従来、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当中間会計期間より、前事業年度金融取引として処理したセール・アンド・リースバック取引を含め、原則的方法である通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。この変更は国際的な会計慣行との整合性の観点から、平成18年7月5日に企業会計基準委員会から公表された「リース取引に関する会計基準(案)」に準拠する形で、リース取引を財務諸表に的確に反映させることにより、財政状態を適切に表示するためのものであります。この変更により、従来と同一の方法を採用した場合に比べ、有形固定資産が210,910千円、無形固定資産が49,856千円、流動負債が91,110千円、固定負債が169,655千円増加しております。なお、当該変更によりリース資産の減価償却方法の相違による過年度損益修正益を計上したことに伴い、税引前中間純利益が58,737千円増加しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は5,783,320千円であります。</p> <p>中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(自動販売機設置協賛金の処理方法) 従来、自動販売機設置協賛金については売上高に含めて処理しておりましたが、当社の売上高と売上原価との対応関係をより適正に表示するため、当中間会計期間より営業外収益で処理する方法に変更しております。この変更により、従来の方法と比較して売上高、売上総利益及び営業利益がそれぞれ34,480千円減少しております。</p>	<p>固定資産の減損に係る会計基準 「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより税引前当期純利益が10,673千円減少しております。</p>



表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)
<p>(中間貸借対照表)</p> <p>前中間会計期間において流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「設備未払金」(前中間会計期間84,256千円)については、資産総額の100分の5超となったため、当中間会計期間より区分掲記しております。</p>	
<p>(中間キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間会計期間において区分掲記しておりました営業活動によるキャッシュ・フローの小計区分前の「未収金の増減額」は重要性が乏しいため、当中間会計期間においては、営業活動によるキャッシュ・フローの小計区分前の「その他」に含めて表示しております。なお、当中間会計期間における「未収金の増減額」は348千円であります。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年 9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年 9月30日)	前事業年度末 (平成18年 3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">1,476,681千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">1,258,573千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">1,791,027千円</p>
<p>2 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <p>建物 248,296千円</p> <p>担保付債務</p> <p>1年以内返済予定長期借入金 7,200千円</p> <p>長期借入金 10,400千円</p> <p style="text-align: right;">計 17,600千円</p>	<p>2</p>	<p>2 店舗の設備等についてセールスアンドリースバック取引を実施しており、金融取引として会計処理をしております。</p> <p>(1) セールスアンドリースバック取引の対象としている資産</p> <p>建物 1,605,115千円</p> <p>構築物 1,052,774千円</p> <p>その他 71,828千円</p> <p style="text-align: right;">計 2,729,717千円</p> <p>(2) セールスアンドリースバックにより調達した資金</p> <p>1年以内返済予定長期借入金 182,635千円</p> <p>長期借入金 300,692千円</p> <p style="text-align: right;">計 483,327千円</p>
<p>3</p>	<p>3</p>	<p>3 リース契約に伴う仮払差入保証金等666,495千円を含んでおります。</p>
<p>4 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産その他に表示しております。</p>	<p>4 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債その他に表示しております。</p>	<p>4</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																
<p>1 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 2,448千円</p> <p>匿名組合利益 181,130千円</p> <p>2 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 17,549千円</p> <p>支払手数料 3,404千円</p> <p>社債利息 1,623千円</p> <p>3 特別損失の主要項目</p> <p>本社移転費 5,995千円</p> <p>固定資産除却損 10,249千円</p> <p>減損損失 10,673千円</p> <p>4</p> <p>5 減損損失</p> <p>当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>兵庫県 尼崎市</td> <td>10,673</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、将来の使用が見込まれていない遊休資産など独立したキャッシュ・フローを生み出すと認められるものは、個別の資産グループとして取り扱っております。</p> <p>尼崎市にある土地は遊休資産となり帳簿価額を回収可能価額まで減額いたしました。当該減少額は減損損失として10,673千円を特別損失に計上しております。</p> <p>当資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しておりますが重要性が乏しいため、路線価額を基準に評価しております。</p> <p>6 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 206,823千円</p> <p>無形固定資産 3,371千円</p>	用途	種類	場所	減損損失 (千円)	遊休資産	土地	兵庫県 尼崎市	10,673	<p>1 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 3,024千円</p> <p>受取協賛金 34,480千円</p> <p>2 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 56,753千円</p> <p>支払手数料 3,534千円</p> <p>社債利息 4,492千円</p> <p>株式交付費 8,817千円</p> <p>3</p> <p>4 特別利益の主要項目</p> <p>過年度損益 修正益 65,105千円</p> <p>5</p> <p>6 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 323,364千円</p> <p>無形固定資産 9,728千円</p>	<p>1 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 5,099千円</p> <p>匿名組合利益 248,080千円</p> <p>2 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 52,095千円</p> <p>支払手数料 4,412千円</p> <p>社債利息 6,397千円</p> <p>3 特別損失の主要項目</p> <p>本社移転費 6,032千円</p> <p>固定資産除却損 11,796千円</p> <p>減損損失 10,673千円</p> <p>4</p> <p>5 減損損失</p> <p>当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>兵庫県 尼崎市</td> <td>10,673</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、将来の使用が見込まれていない遊休資産など独立したキャッシュ・フローを生み出すと認められるものは、個別の資産グループとして取り扱っております。</p> <p>尼崎市にある土地は遊休資産となり帳簿価額を回収可能価額まで減額いたしました。当該減少額は減損損失として10,673千円を特別損失に計上しております。</p> <p>当資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しておりますが重要性が乏しいため、路線価額を基準に評価しております。</p> <p>6 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 520,053千円</p> <p>無形固定資産 7,709千円</p>	用途	種類	場所	減損損失 (千円)	遊休資産	土地	兵庫県 尼崎市	10,673
用途	種類	場所	減損損失 (千円)															
遊休資産	土地	兵庫県 尼崎市	10,673															
用途	種類	場所	減損損失 (千円)															
遊休資産	土地	兵庫県 尼崎市	10,673															

[次へ](#)

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式に関する事項

該当事項はありません。

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

(注) 当中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しているため、当中間会計期間及び前事業年度のキャッシュ・フロー計算書については記載を省略しています。

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在)	
現金及び預金勘定	2,507,471千円
現金及び現金同等物	2,507,471千円

## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																								
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産(その他)</td> <td>338,116</td> <td>198,018</td> <td>140,098</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>62,611</td> <td>19,852</td> <td>42,759</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>400,728</td> <td>217,870</td> <td>182,857</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>74,775千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>114,506千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>189,281千円</td> </tr> </table> <p>3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>37,694千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>34,603千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,117千円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産(その他)	338,116	198,018	140,098	無形固定資産	62,611	19,852	42,759	合計	400,728	217,870	182,857	1年内	74,775千円	1年超	114,506千円	合計	189,281千円	支払リース料	37,694千円	減価償却費相当額	34,603千円	支払利息相当額	2,117千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産(その他)</td> <td>372,557</td> <td>209,468</td> <td>163,088</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>62,028</td> <td>19,209</td> <td>42,819</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>434,585</td> <td>228,677</td> <td>205,907</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>87,321千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>156,292千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>243,613千円</td> </tr> </table> <p>3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>84,613千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>78,247千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>4,164千円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。</p> <p>5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産(その他)	372,557	209,468	163,088	無形固定資産	62,028	19,209	42,819	合計	434,585	228,677	205,907	1年内	87,321千円	1年超	156,292千円	合計	243,613千円	支払リース料	84,613千円	減価償却費相当額	78,247千円	支払利息相当額	4,164千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																							
有形固定資産(その他)	338,116	198,018	140,098																																																							
無形固定資産	62,611	19,852	42,759																																																							
合計	400,728	217,870	182,857																																																							
1年内	74,775千円																																																									
1年超	114,506千円																																																									
合計	189,281千円																																																									
支払リース料	37,694千円																																																									
減価償却費相当額	34,603千円																																																									
支払利息相当額	2,117千円																																																									
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																							
有形固定資産(その他)	372,557	209,468	163,088																																																							
無形固定資産	62,028	19,209	42,819																																																							
合計	434,585	228,677	205,907																																																							
1年内	87,321千円																																																									
1年超	156,292千円																																																									
合計	243,613千円																																																									
支払リース料	84,613千円																																																									
減価償却費相当額	78,247千円																																																									
支払利息相当額	4,164千円																																																									

[次へ](#)

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成17年9月30日現在)

時価評価されていない主な有価証券

内容	中間貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券	
新株引受権付社債	42,000
計	42,000
(2) その他有価証券	
非上場株式	49,000
匿名組合出資金	473,050
計	522,050

当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

なお、当中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しているため、当中間会計期間及び前事業年度の有価証券関係注記(子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものを除く)については、中間連結財務諸表の注記として記載しております。

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

なお、当中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しているため、当中間会計期間及び前事業年度の(デリバティブ取引関係)注記については、中間連結財務諸表の注記事項として記載しております。

(持分法損益等)

前中間会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

該当事項はありません。

なお、当中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しているため、当中間会計期間及び前事業年度の持分法損益等については、記載しておりません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 2,354円43銭	1株当たり純資産額 2,509円79銭	1株当たり純資産額 2,386円16銭
1株当たり中間純利益 58円75銭	1株当たり中間純利益 27円52銭	1株当たり当期純利益 101円13銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益 58円73銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 27円21銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 100円69銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	107,783	62,496	185,666
普通株主に帰属しない金額(千円)			
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	107,783	62,496	185,666
普通株式の期中平均株式数(株)	1,834,511	2,271,210	1,835,981
普通株式増加数(株)	839	25,392	7,937
(うち新株予約権)	(839)	(25,392)	(7,937)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成16年6月29日定時株主総会決議ストックオプション (新株予約権方式) 普通株式 42,500株 平成17年6月29日定時株主総会決議ストックオプション (新株予約権方式) 普通株式 110,800株	平成17年6月29日定時株主総会決議ストックオプション (新株予約権方式) 普通株式 23,200株	平成16年6月29日定時株主総会決議ストックオプション (新株予約権方式) 普通株式 41,500株 平成17年6月29日定時株主総会決議ストックオプション (新株予約権方式) 普通株式 23,200株

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

子会社設立について

当社は、「癒し」と「美」の提供を核とする新業態を開発し、都市型モデルの確立を目指すべく、その事業に特化した子会社を設立することといたしました。

概要

- (1) 商号 株式会社ナチュレ
- (2) 設立年月日 平成17年11月9日
- (3) 本店所在地 東京都千代田区麹町2丁目4番地
- (4) 代表者名 代表取締役 新川隆丈(当社代表取締役社長)
- (5) 資本金 10百万円
- (6) 大株主 当社100%
- (7) 事業内容 都市型の「癒し」と「美」の提供を核とする新業態の開発および運営
- (8) 決算期 3月31日

当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

ストックオプション(新株予約権)の付与

1 従業員及び顧問に対するストックオプション(新株予約権)

当社は、平成18年10月6日開催の取締役会において、当社第27回定時株主総会で承認されました従業員及び顧問に対するストックオプション(新株予約権)について、具体的発行条件等を下記のとおり決定いたしました。

- (1) 新株予約権の発行日 平成18年10月6日
- (2) 新株予約権の発行数 880個(各新株予約権の1個当りの株式数は100株)
- (3) 新株予約権の発行価額 無償
- (4) 新株予約権の目的たる株式の種類及び数 普通株式 88,000株
- (5) 新株予約権の行使に際しての払込金額 1株につき 3,760円
- (6) 新株予約権の行使により発行する株式の発行価格の総額 330,880,000円
- (7) 新株予約権の行使期間 平成20年6月30日~平成24年6月29日
- (8) 新株予約権の行使により新株を発行する場合の発行価格のうち資本に組み入れない額  
165,440,000円(1株につき 1,880円)
- (9) 新株予約権の割当対象者数 従業員及び顧問 計116名

2 取締役及び監査役に対する報酬等として発行されるストックオプション(新株予約権)

当社は、平成18年10月6日開催の取締役会において、当社第27回定時株主総会で承認されました取締役及び監査役に対する報酬等として発行されるストックオプション(新株予約権)について、具体的発行条件等を下記のとおり決定いたしました。

- (1) 新株予約権の発行日 平成18年10月6日
- (2) 新株予約権の発行数 860個(各新株予約権の1個当りの株式数は100株)
- (3) 新株予約権の発行価額 無償
- (4) 新株予約権の目的たる株式の種類及び数 普通株式 86,000株
- (5) 新株予約権の行使に際しての払込金額 1株につき 3,760円
- (6) 新株予約権の行使により発行する株式の発行価格の総額 323,360,000円
- (7) 新株予約権の行使期間 平成20年10月7日~平成24年6月29日
- (8) 新株予約権の行使により新株を発行する場合の発行価格のうち資本に組み入れない額  
161,680,000円(1株につき 1,880円)

(9) 新株予約権の割当対象者数 取締役 6 名、監査役 4 名

## 株式の分割

当社は、平成18年11月17日開催の取締役会において、株式の分割を行うことを決議いたしました。

### 1 株式分割の目的

当社株式の1投資単位あたりの投資金額を引き下げ、投資家の皆様がより投資しやすい環境を整えることにより、株式の流動性をより一層向上させるとともに投資家層の拡大を図ることを目的とします。

### 2 株式分割の概要

#### (1) 分割の方法

平成18年12月31日(日)(但し、当日及び前日は株主名簿管理人の休業日につき、実質上は平成18年12月29日(金))最終の株主名簿および実質株主名簿に記載又は記録された株主が所有する当社普通株式1株につき5株の割合をもって分割いたします。

#### (2) 分割により増加する株式数

平成18年12月31日(日)(但し、当日及び前日は株主名簿管理人の休業日につき、実質上は平成18年12月29日(金))最終の発行済株式総数に4を乗じた株式数といたします。

前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	479円 89銭	1株当たり純資産額	501円 96銭	1株当たり純資産額	477円 23銭
1株当たり中間純利益	11円 75銭	1株当たり中間純利益	5円 50銭	1株当たり当期純利益	20円 23銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	11円 75銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益	5円 44銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	20円 14銭

### 3 日程

基準日 平成18年12月31日  
効力発生日 平成19年1月1日  
株券交付日 平成19年2月22日(予定)

### 4 当社の発行可能株式総数の増加

同日の取締役会において、上記株式分割にともない、会社法第184条第2項の規定の基づき、平成19年1月1日をもって当社の定款第6条を変更し、発行可能株式総数について、現行の7,300,000株から29,200,000株増加させ、36,500,000株に変更する旨の決議をしております。

### 5 平成19年3月期 期末配当予想について

平成19年3月期の配当予想につきましては、現在のところ変更はありませんので、今回の株式1株につき5株の割合をもって分割することに伴い、1株あたりの予想期末配当金20円が5分の1の4円となります。

6 その他、この株式の分割に必要な事項(株主優待制度の変更等)は、今後の取締役会において決定します。

前事業年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

### 第三者割当による新株式発行

平成18年2月28日開催の当社取締役会において決議いたしました第三者割当による新株式発行に関し、平成18年4月14日付で増資資金の払込が完了し、第三者割当増資の手続きが完了いたしました。

#### 1 新株式の発行要領

- |                |                 |
|----------------|-----------------|
| (1) 発行新株式数     | 普通株式 465,800 株  |
| (2) 発行価額       | 1 株につき 2,940 円  |
| (3) 発行価額の総額    | 1,369,452,000 円 |
| (4) 資本組入額      | 1 株につき 1,470 円  |
| (5) 資本組入額の総額   | 684,726,000 円   |
| (6) 申込期日       | 平成18年4月14日（金）   |
| (7) 払込期日       | 平成18年4月14日（金）   |
| (8) 配当起算日      | 平成18年4月 1日（土）   |
| (9) 割当先及び割当株式数 |                 |

新川隆丈 85,000株、株式会社ウエップセクションドットネット51,000株、大泉勉 51,000株、吉岡睦子 51,000株、株式会社三井住友銀行 40,800株、株式会社横浜銀行 34,000株、株式会社加ト吉 34,000株、株式会社恒成商事 34,000株、セントケア株式会社 34,000株、高橋喜晴 34,000株、日栄インテック株式会社 17,000株 計 465,800株

#### 2 本件増資による発行済株式の推移

- |                  |                           |
|------------------|---------------------------|
| (1) 本件増資前発行済株式総数 | 1,838,500 株（平成18年3月31日現在） |
| (2) 本件増資による増加株式数 | 465,800 株                 |
| (3) 本件増資後発行済株式総数 | 2,304,300 株               |

[前へ](#)

(2) 【その他】

第28期（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）中間配当については、平成18年10月31日開催の取締役会において、平成18年9月30日の最終の株主名簿および実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金の総額	23,043千円
1株当たり中間配当金	10円00銭
支払請求の効力発生日及び支払開始日	平成18年11月29日

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第27期（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成18年6月30日関東財務局長に提出。

(2) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2（新株予約権発行の決議）の規定に基づく臨時報告書を平成18年12月8日関東財務局長に提出。

(3) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書を平成18年12月8日関東財務局長に提出。

(4) 有価証券報告書の訂正報告書

訂正報告書（上記(1) 有価証券報告書の訂正報告書）を平成18年12月8日関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月15日

株式会社極楽湯

取締役会 御中

ビーエー東京監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 原 伸 之

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 若 槻 明

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社極楽湯（旧会社名 株式会社自然堂）の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社極楽湯（旧会社名 株式会社自然堂）及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 追記情報

- （1）会計処理の変更に記載されているとおり、会社はリース取引の処理方法について、所有権移転外ファイナンス・リース取引を通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更している。また、自動販売機設置協賛金の処理方法について、売上高に含めて処理する方法から営業外収益で処理する方法に変更している。
- （2）重要な後発事象に、ストック・オプションの付与及び株式の分割に関する記載がある。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月21日

株式会社自然堂  
取締役会御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 青山裕治  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 田中俊之  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社自然堂の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第27期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社自然堂の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当中間会計期間より「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」を適用して中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

( ) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月15日

株式会社極楽湯

取締役会 御中

ビーエー東京監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 原 伸 之

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 若 槻 明

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社極楽湯（旧会社名 株式会社自然堂）の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第28期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社極楽湯（旧会社名 株式会社自然堂）の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 追記情報

- （1）会計処理の変更に記載されているとおり、会社はリース取引の処理方法について、所有権移転外ファイナンス・リース取引を通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更している。また、自動販売機設置協賛金の処理方法について、売上高に含めて処理する方法から営業外収益で処理する方法に変更している。
- （2）重要な後発事象に、ストック・オプションの付与及び株式の分割に関する記載がある。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。